

# 新型コロナウイルス関連対策本部ニュース

日本共産党大阪府委員会 発行 vol.2 2020.3.12

宮本たけし、辰巳孝太郎、堀内照文 大阪民医連と懇談

## 医療機関休業の場合には公的補償を



対策本部は12日、大阪民医連と新型コロナウイルスに対する現場の実態、対応等について聞き取りを行いました。

大阪民医連は12日、大阪府に対して

- ①医療機関がコロナにより保健所の指導のもと休業する場合、休業補償を大阪府で創設する
- ②PCR検査ができる医療機関の公開(一般医療機関に対してのみ)
- ③PCR検査を保健所に依頼しやすいよう

に検査専用の移動車両などの対策

- ④防護服やマスクなどを提供することや財政的な支援
- ⑤検査や医療体制の確立、府独自の疫学調査などの5つを要望しています。

日経の記事では、最悪のケースで大阪3万人の発祥で入院は1万人を超えると報道がされています。「いったんパンデミックになれば医療関係者が倒れるのが心配だ。病院を閉めますとなればさらに大変になる。医療が継続するために従事者を守る必要がある」などと意見交換しました。

### ●安心できる医療体制こそ必要

医療関係者の話として、「政府としてしっかり医療体制の確保をしていくことが必要。こんな時に424の公立削減などやめるべき。こんなことでは、コロナが原因でなく、その他の病気で健康を害することになる。いかに収束させていくかと同時に、感染対策をしっかりとやる。医療崩壊ないように行政が対応をとる」との意見も出されました。

また、「大阪市はもともと24区すべてに保健所があったのに廃止されてしまった。本来公衆衛生を担うのは保健所なのに、今は病院が担わされている」と、保健所の役割と機能が後退させられてきたことに対する危機感も出されました。